

(業務方法書 様式第1-2号)(実施要領参考様式第1-2号関連)

春肥で新たに追加

・春肥用に変更(参加農業者の欄に郵便番号欄を追加、他の取組実施者への申請の有無、県支援金の申請希望、既に市町村から支援を受けているを削除)

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

高騰率：春肥1.4

No.	参加農業者			支援予定額(円)				備考	
	氏名 又は 法人・組織名	フリガナ	郵便番号	秋用肥料(令和4年6月～令和4年10月購入分)		春用肥料(令和4年11月～令和5年5月購入分)			総合計
				当年の肥料費	支援予定額	当年の肥料費	支援予定額		
1	東海次郎	ゆかい じろう	460-0001	参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)の合計金額を記入		779,667	112,618	112,618	
2	〇〇〇〇	〇〇〇〇	444-0001			1,000,000	144,444	144,444	
3	〇〇営農組合	〇〇〇〇	455-0001			300,000	43,333	43,333	
4	〇〇〇〇	〇〇〇〇	460-0002			1,200,000	173,333	173,333	
5	〇〇〇〇	〇〇〇〇	457-0001			800,000	115,555	115,555	
				(業務方法書 様式第1-1号)の事業取組計画書の承認申請書の別添の事業取組計画書の第3の所要額に記載する。		0	0	0	
						0	0	0	
集計	—					4,079,667	589,283	589,283	

(注)

1 「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。
 なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

2 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。
支援予定額 = { (当年の肥料費) - (当年の肥料費) ÷ (高騰率(春肥:1.4) ÷ 0.9) } × 0.7

ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、都道府県及び市町村から支援金(以下「地方自治体支援金」という。)が交付されている場合にあつては、この交付額から以下の算定式により算出される調整額を控除したものを支援予定額とする。
 なお、調整額が負の数の場合は、調整額は0とする。また支援金が交付されている旨、備考欄に記載する。
 (調整額) = (地方自治体支援金) - { (当年の肥料費 - 前年の肥料費) × 0.3 }

3 「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。

4 適宜、行を追加すること。

5 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。